

平成17年7月21日

海事局造船課
宮武・田村
5253-8631(直通)
内線 43-712

造船業に係るアスベストによる健康被害等の状況に関する調査について

1. 調査の目的・経緯

造船業を営む事業者における従業員等の健康被害及び船舶におけるアスベスト製品の使用状況の実態を緊急に把握し、関係省庁の取り組みに資することを目的に、国土交通省は、7月7日、造船関係業界団体の傘下会員に情報提供を要請したところ、今般、状況を把握することが出来たことから公表することとした。

2. 調査内容

(1) 調査対象：以下の団体に所属する事業者（会員名簿は別添）

- (社) 日本造船工業会 会員19社
- (社) 日本中小型造船工業会 会員44社及び賛助会員10団体
- (社) 日本造船協力事業者団体連合会 会員50組合(1,498社)

※なお、このほか新日本海重工業(株)、JFEエンジニアリング(株)、日立造船(株)について、個別に情報提供を依頼した。

(2) 回収率：

- (社) 日本造船工業会及び(社) 日本中小型造船工業会の会員 100%
- (社) 日本造船協力事業者団体連合会 92%(1,371社)

(3) 調査項目：

- ・従業員等の健康被害の状況等
- ・アスベスト製品の使用状況、従業員のアスベスト製品との接触機会

3. 調査結果

(1) 健康被害

- ・従業員（元従業員を含む）のアスベストによる疾病者数は、104名。そのうち亡くなられた方は、85名。（ただし、各社の船舶部門における数字）
- ・従業員の家族、周辺住民への健康被害についての報告は無かった。
- ・事業者・事業所ごとの健康被害の状況は別表のとおり。

アスベストによる疾病者	うち死亡者数	うち中皮腫による死亡者数
104名	85名	68名

(2) アスベストの使用状況・接触機会の概要

- ・かつては機関部・居住区等の断熱材、係船機等のブレーキライニング、配管のパッキン等にアスベストを含む製品が一般的に使用されていた。
- ・吹き付けアスベストについては、昭和51年の特定化学物質等障害予防規則の改正により原則使用禁止とされた。
- ・アスベストボード等の断熱材については、代替品への切り替えが進み、平成元年頃以降はほぼ使用されなくなった
- ・ブレーキライニングや配管のパッキンについては一部で使用が続けられていたが、海上人命安全条約（SOLAS条約）の改正により、代替困難なごく一部の製品を除き、平成14年7月1日以降起工される船舶へのアスベスト製品の使用が禁止されており、現在では使用されていない。
- ・溶接作業等において、アスベストを含む防火養生用シートが平成7年頃まで使用されていた。

4. 当省の対応

7月15日付けで（社）日本造船工業会及び（社）日本中小型造船工業会、（社）日本造船協力事業者団体連合会に対し、造船業における石綿による従業員等の健康障害防止等を一層推進するため、労働安全衛生法や大気汚染防止法等の関係法令の遵守について傘下会員へ周知するよう依頼した。

今後とも、本調査の結果に関し必要な情報を関係省庁に提供するとともに、引き続き関係省庁や関係団体との連携を図りつつ対応していく。

(別添)

調査対象会員名簿

○ (社)日本造船工業会

株式会社アイ・エイチ・アイ マリ
ンユナイテッド
石川島播磨重工業株式会社
今治造船株式会社
株式会社大島造船所
尾道造船株式会社
川崎重工業株式会社

株式会社川崎造船
幸陽船渠株式会社
佐世保重工業株式会社
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌
株式会社新来島どっく
住友重機械工業株式会社
常石造船株式会社

株式会社豊橋造船
株式会社名村造船所
函館どつく株式会社
三井造船株式会社
三菱重工業株式会社
ユニバーサル造船株式会社

○ (社)日本中小型造船工業会

株式会社アイ・エイチ・アイ・アムテッ
ク
浅川造船株式会社
石川島造船化工機株式会社
岩城造船株式会社
株式会社日杵造船所
金川造船株式会社
株式会社カナサン重工
株式会社神田造船所
神例造船株式会社
北日本造船株式会社
旭洋造船株式会社
株式会社栗之浦ドック
磐固屋船渠株式会社
神戸船渠工業株式会社

佐伯重工業株式会社
佐々木造船株式会社
株式会社讃岐造船鉄工所
株式会社三和ドック
四国ドック株式会社
下ノ江造船株式会社
墨田川造船株式会社
西武造船株式会社
鳥羽ドック株式会社
東北ドック鉄工株式会社
内海造船株式会社
長崎造船株式会社
長崎ドック株式会社
株式会社中村造船鉄工所
榑崎造船株式会社

新潟造船株式会社
西造船株式会社
根室造船株式会社
伯方造船株式会社
株式会社ハシノウ
株式会社 花崎造船所
檜垣造船株式会社
福岡造船株式会社
本田造船株式会社
南日本造船株式会社
向島ドック株式会社
村上秀造船株式会社
山中造船株式会社
株式会社ヤマニシ
渡辺造船株式会社

社団法人北海道小型船舶工業会
社団法人東北小型船舶工業会
社団法人北陸信越小型船舶工業会
社団法人関東小型船舶工業会

社団法人東海小型船舶工業会
社団法人近畿小型船舶工業会
社団法人兵庫県小型船舶工業会
社団法人中国小型船舶工業会

社団法人四国小型船舶工業会
社団法人九州小型船舶工業会

○ (社)日本造船協力事業者団体連合会

協同組合函館どつく室蘭協力会
函館どつく安全衛生協力会
三井造船千葉請負協同組合
協同組合石川島播磨協力会
マシナリー安全協議会
ユニバーサル造船京浜協力会
三菱横製構内事業協力会
住友重機械造船協同組合
住重ME外注指定業者協同組合
豊橋造船協力会
新日本海重工業協力事業協同組合
ユニバーサル造船(株)津事業所協
力会
ユニバーサル造船舞鶴事業協同組
合
日立造船大阪協力会
大阪三井協力会
三菱神船協力会
川重事業協同組合

エム・イー・エス由良協力会
協同組合アイ・エイチ・アイ相生協
力会
川重協力工場協同組合
三井造船玉野協力会
サノヤス水島事業協同組合
Hitz 日立造船向島地区協友会
ヒッツ・ユニバーサル因島事業協
同組合
内海造船事業協同組合
協同組合神田造船協力会
協同組合アイ・エイチ・アイ呉協
力会
協同組合三菱広島協力会
協同組合新笠戸ドック協力会
能美金属工業団地協同組合
因島鉄工業団地協同組合
協同組合瀬戸内鉄工センター
旭洋造船株式会社協力会

川重坂出事業協同組合
大西造船関連工業協同組合
福岡造船福岡協力会
名村造船伊万里協力
SSK 協力事業協同組合
(株)大島造船所協力会
協同組合三菱長船協力会
福岡造船(株)長崎協力会
ユニバーサル造船有明場内協力会
南日本造船協力事業協同組合
下ノ江造船株式会社協力会
臼杵鉄工開発事業協同組合
佐伯プラント船舶事業協同組合
三浦造船協力事業協同組合
長崎県金属工業協同組合
造船構外企業協議会
船舶解撤企業協議会

(別表)

造船事業者に係る石綿被害の発生状況(船舶部門)

団体名	事業者名	事業所名	都道府県	市町村	石綿疾病者数	うち死亡者数	うち中皮腫による死亡者数
(社)日本造船工業会	三菱重工業㈱	横浜	神奈川県	横浜市	1	1	1
		神戸	兵庫県	神戸市	9	8	6
		下関	山口県	下関市	4	3	3
		広島	広島県	広島市	1	0	0
		長崎	長崎県	長崎市	1	1	1
		小計			16	13	11
	㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	(東京)	東京都	江東区	2	1	1
		横浜	神奈川県	横浜市	5	5	5
		相生(アムテック)	兵庫県	相生市	2	0	0
		呉	広島県	呉市	13	13	12
		小計			22	19	18
	三井造船㈱	玉野	岡山県	玉野市	8	4	2
		藤永田	大阪府	大阪市	1	1	1
		小計			9	5	3
	㈱川崎造船	神戸	兵庫県	神戸市	4	4	4
		坂出	香川県	坂出市	1	1	0
		小計			5	5	4
	住友重機械工業㈱	横須賀	神奈川県	横須賀市	16	14	14
	尾道造船㈱	尾道	広島県	尾道市	1	1	0
	佐世保重工業㈱	佐世保	長崎県	佐世保市	1	1	1
	㈱サノヤス・ヒシノ明昌	水島	岡山県	倉敷市	1	0	0
	計			71	58	51	
(社)日本中小型造船工業会	新潟造船㈱	本社	新潟県	新潟市	1	1	1
	計			1	1	1	
(社)日本造船協力事業者団体連合会	長崎船舶整備㈱		長崎県	長崎市	1	0	0
	キューニテ㈱		福岡県	春日市	2	2	0
	㈱江見工業所		兵庫県	相生市	1	1	0
	大丸工業㈱		神奈川県	横浜市	1	1	0
	花谷建設㈱		熊本県	玉名郡	1	1	1
	㈱佐藤船舶工業		神奈川県	横浜市	1	0	0
	㈱サノセキエンジニアリング		神奈川県	横浜市	2	2	1
	三国工業㈱		岡山県	玉野市	1	1	0
	㈱三造エムテック		岡山県	玉野市	1	1	0
	河原冷熱工業㈱		兵庫県	神戸市	4	4	2
	計			15	13	4	
その他	日立造船㈱	旧桜島工場	大阪府	大阪市	2	2	2
		神奈川工場	神奈川県	川崎市	1	1	1
		旧舞鶴工場	京都府	舞鶴市	1	1	1
		旧大阪工場	大阪府	堺市	1	1	1
		向島工場	広島県	尾道市	1	0	0
		小計			6	5	5
	JFEエンジニアリング㈱	鶴見事業所	神奈川県	横浜市	6	4	4
		津製作所	三重県	津市	1	1	0
		清水製作所	静岡県	静岡市	3	2	2
		小計			10	7	6
	日本海重工業㈱		富山県	富山市	1	1	1
	計			17	13	12	
	総計			104	85	68	

注1) ㈱アイ・エイチ・アイ・マリンユナイテッドには、石川島播磨重工業㈱分を含む。㈱川崎造船には川崎重工業㈱分を含む。

注2) ㈱イーアンドエーマテリアルは(社)日本造船協力事業者団体連合会の会員組合の組合員であるが、同社は経済産業省調査(7月15日発表)分に含まれていることから、本調査結果からは除外している。

注3) 日本海重工業㈱分については、新日本海重工業㈱より情報提供されたものである。